

1 組織機構関係(実施時期欄の丸数字は年度を表します。)

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
総合的に地域情報化を推進する課の設置	地域情報政策の一元的推進を図る。	企画課・市民情報課・電算課	4月
小規模課・類似業務の統合	環境企画課と生活環境課、業務課と水道課を統合する。	企画課	4月
	必要に応じ小規模課、類似課の統合を実施する。	関係課	～
地区事務所の在り方	市民の利用状況を勘案し、事務所の統廃合を行う。	市民課・企画課	～
収納事務の一元化	収納関係課の協調体制を強化し、効率的な滞納整理を図る。	収納関係課	～
意匠研究所	人材の育成に重点を置いた機関にシフトしていく。	意匠研究所	～
消防機関	本部職員を署と兼務とし、常時現場業務に従事できる体制とする。	消防本部庶務課	～
介護保険課の設置	新たな行政需要である介護保険を担当する課を設置する。	健康福祉部・企画課	4月

2 外郭団体等関係(実施時期欄の丸数字は年度を表します。)

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
任意団体との関係	団体の自立化を要請し、側面的に支援する。	関係課	～
外郭団体等への委託金適正化	委託内容の見直しと委託料単価積算の基準化(対人作業量の明確化等)を図る。	委託担当課	～
外郭団体等の運営	採算面での自立化と自主事業への取組促進を要請する。 団体自身の自己改革を要請するとともに、改善につき指導していく。	担当課	～
	団体運営の公正性及び透明性確保するために、情報公開制度の導入を要請する。	総務課・担当課	

3 定員及び給与関係(実施時期欄の丸数字は年度を表します。)

(1)定員管理の適正化

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
民間委託による人員削減	現業職については原則退職不補充とし、H13年度までに現行から15%削減する。 事務事業の委託化を検討し定数の削減を図る。	人事秘書課・企画課	～
職務級別定数(上限)の設定	級別定数の基準をH11年度中に作成する。	人事秘書課	
管理職の削減	出先機関、小規模課の統合によりH11年度から順次削減する。	人事秘書課	～
文書収発職員の臨時職員化	文書收受等軽易事務については職員の嘱託化又は日々雇用とする。	総務課・人事秘書課	～
公用車運転業務員見直し	H11年度から議会事務局、人事秘書課、総務課の運転業務を統合し、運転職種1名減員を検討する。	議会事務局・総務課・人事秘書課	～
校務員の配置の見直し	学校校務員の配置の見直しを行う。	教育総務課	～
超高温材料研究センター派遣職員見直し	派遣職員の終了を検討する。	人事秘書課・企画課	～

(2)定員適正化計画の見直し

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
定員適正化計画の見直し	H11年度に定員の見直しを図り、新たな定員適正化計画を策定する。	企画課	

(3)給与の適正化

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
現業職に対する行政二表の採用	現業職に対する行政二表採用の実施を図る。	人事秘書課	～
管理職手当の率の見直し	管理職手当の率の見直しを行う。	人事秘書課	
特殊勤務手当支給対象及び支給基準の見直し	手当項目の見直しを行う。 支給基準(対象者、業務内容等)の見直しを行う。	人事秘書課	
昇給・昇格、勤勉手当への成績主義の強化	昇給・昇格、勤勉手当への成績主義の強化を図る。	人事秘書課	
勧奨退職年齢の引き下げ	勧奨退職年齢の引き下げを、再任用制度と併せて検討する。	人事秘書課	～
役職加算の見直し	H12年度からの一部廃止を検討する。	人事秘書課	～
旅費・日当の見直し	市内出張及び公用車出張での日当支給を見直す。 日当の基準額及び割増率の見直しを行う。	人事秘書課	4月

4 人材の育成・確保関係(実施時期欄の丸数字は年度を表します。)

(1)人材の育成の推進

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
人材育成基本方針の策定	H11年度に人材育成基本方針を策定する。	人事秘書課	
管理職登用試験制度	H11年度に管理職登用試験制度を創設する。	人事秘書課	
管理職の管理能力の向上	H11年度から管理職の管理能力向上研修を充実する。	人事秘書課	
公務員倫理の確立	H11年度に倫理規定を策定する。	人事秘書課	
現業職間の異動を可能とする制度の検討	H11年度から現業職種間異動を制度として実施する。 現業職の一般行政職への試験登用制度を検討する。	人事秘書課	

(2)多様な人材の確保

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
採用試験方法の見直し	職員採用制度の継続的な見直しを行う。	人事秘書課	～
職員採用条件の見直し	社会人経験者採用等採用制度の継続的な見直しを行う。	人事秘書課	～

5 補助金等の整理合理化関係

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
補助金の見直し	前年度経常収支比率が85%以上の場合は、現状の10%削減を継続する。 前年度経常収支比率が90%を超えた場合は20%削減を検討する。 長期化、恒常化している奨励目的の補助金を見直すと共に、実績報告の確認・精査を強化する。	補助金担当課・財政課	～

6 経費の節減合理化等財政の健全化関係

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
使用料の見直し	4年毎の見直しを実施する。 使用料は、施設の人件費を除いた経費の50%を満たす額を目標として設定する。	財政課・全施設	～
	施設使用率の向上を目指し、施設ごとの目標計画を作成する。	全施設	

負担金の見直し	負担金支出の効果の確認と慣例負担金の積極的な見直しを行う。	全課	～
委託料の見直し = 公益法人の財政面での自立化	委託内容の見直しと委託料単価積算の基準化（対人作業量の明確化等）を図る。 採算面での自立化と自主事業への取組促進を要請する。	関係課	～
経常経費削減	病院事業、下水道事業への基準外繰越出の見直しをおこなう。（病院事業会計はH13年度までに基準外繰出しを原則0とする） 市債の発行限度額を予算規模の8%以内とする措置を継続する。 財政調整基金を15億円とすると共に、市債償還対策基金への定額積立額を設定する。	財政課	～
	人件費の削減を目指す。	人事秘書課	
起債制限比率の抑制	起債制限比率の抑制を目指す。	財政課	～
市有地の活用	市有地貸付事業の拡張を目指す。 全庁的な市有地の有効活用を図る。 遊休市有地の売却を進める。	総務課	～
予算編成	部単位の枠配分編成原則の強化を図る。 事務事業見直しにリンクした、費用対効果を重視する予算編成を行う。	全課・財政課	～
退職手当積立金	退職手当積立基金を設置する。	財政課・人事秘書課	
滞納者に対する行政サービス制限	滞納者に対しては補助金交付等に制限を設ける。	財政課 税務課	～

7 会館等公共施設関係

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
大型公共施設の利用促進	利用効率を高める有効活用計画を策定する。	全施設	
児童館の統廃合	北小木、中央、京町児童館の統廃合を進める。	福祉推進課	～
幼稚園の統廃合	時代の要請に応じた幼稚園運営に努めると共に、必要に応じ統廃合を検討する。	教育総務課	～
地区集会所の管理	地縁団体の結成を促し、集会所の譲渡及び地元管理を図る。	総務課	～
学校開放	学校施設開放により、地域活動促進のための場の提供に努める。	教育総務課	～

まなびパーク駐車場料金	近隣の市営駐車場との料金バランスを図る。	学習館 図書館	
南姫診療所	廃止する。	市民病院	～
図書館分館の公文書館への移行検討	本館との機能分担を図り、公文書館化する。	図書館	～

8 公共工事関係

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
公共工事コスト縮減	公共工事にかかる経費をH8年度比10%縮減を目指す。	工事担当課・財政課	～
公共工事検査システムの検討	公共工事検査システムの構築及びコスト縮減の進行管理を図る。 外部検査の導入を検討する。	工事担当課	～

9 事務事業の見直し関係

(1) 事務事業の整理合理化等

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
各種相談業務の整理	相談業務の内容を見直すと共に部所間での重複を整理する。	市民情報課	～
植樹祭の廃止	植樹祭行事自体は廃止し、植樹祭の趣旨を緑化推進事業へと移行する。	農林課・公園と緑の課	～
職員事務服の廃止	事務服の貸与を廃止する。	人事秘書課	～
職員防災服の見直し	防災服の貸与は災害対策本部員等必要な職員にとどめ、一般職へは市の職員を明示するヘルメット、ベスト等の貸与を検討する。	企画課	
市交通共済事業の廃止	廃止を検討する。	環境企画課	～
青少年海外派遣事業の見直し	廃止する。	学習館	
東京四ッ谷アンテナショップの見直し	廃止する。	商工観光課	
事務事業見直し業務の継続化	事務事業見直しを継続的に実施し、行政効率の向上を図る。	企画課	
移動図書館事業の見直し	廃止する。	図書館	
口座振替利用者領収書の簡素化	発行回数の削減又は希望者のみの発行とするなど簡素化を図る。	会計課	～
駅前モニュメントの見直し	広報媒体として継続するか検討する。	市民情報課	～
テレホンガイドたじみの見直し	データ更新に努め、利用者の便を図ることとするが、利用状況によっては廃止を検討する。	市民情報課	～

電算自家処理の推進	委託よりも、コスト、効率ともに効果的なものは自家処理とする。	電算課 関係課	～
敬老会の見直し	事業内容を把握し、実態に即した交付金を交付する。	福祉企画課	～
消防出初式の見直し	時代の変遷とともに事業内容を検討し、極力経費を押さえていく。	消防本部	～
前納報奨金の見直し	前納報奨金の縮減及び廃止を検討する。	税務課・下水道課	～
公用車管理の見直し	公用車を部単位で2割削減するとともに、購入車両の小型化を図る。	各部課	～
ISO14001取得に向けた取組み	ISO14001取得に向けた取組みを行う。	環境企画課 企画課	～

(2)民間委託等の推進

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
現業部門業務の委託化推進	現業部門業務（ごみ処理、給食調理、道路・公園等維持修繕、病院業務＝検査・消毒・給食）については積極的に民間委託を進める。	現業担当課・施設	～
大型バス、マイクロバスの民間利用	市有バスの新規購入は控え、利用に当たっては民間バスのスポット利用に切り替えていく。	総務課	～
施設の民間委託	養護老人ホーム多容荘運営の民間委託化を検討する。	多容荘	～

10 行政の情報化等行政サービスの向上関係

(1)窓口等における対応改善と行政サービスの総合化

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
総合窓口の検討	総合窓口の検討を行う。	市民課	～

(2)行政の情報化の推進

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
庁内情報の一元化及びOA化、ペーパーレス化の推進	庁内情報の一元化のため、庁内情報化計画を策定する。 庁内LANの整備により、情報の共有化及びペーパーレス化を図る。	電算課	～
戸籍事務の電算化	電算化を図る。	市民課	～

11 公正の確保と透明性の向上関係

(1)行政手続の適正化

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
行政手続関係	市民参加の制度化を検討する。	企画課	～

(2)情報公開の推進

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
情報公開関係	積極的な行政情報公開を進める。	全 課	～
入札関連情報の公開	予定価格を公表し、透明性に努める。	財政課	
エフエムたじみ、市インターネットホームページによる公開	市民の関心の高い行政情報を積極的に公開していく。	市民情報課	～

(3)監査機能の強化

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
オンブズパーソン制度の導入	適正で公正な行政運営の確保を図るためオンブズパーソン制度の導入を検討する。	企画課	～
外部監査制度導入の検討	監査機能の強化を図るために第3者機関による監査制度の導入を検討する。	監査委員事務局	～

12 広域行政関係

実施項目	実施概要	担当課	実施時期
広域消防組合の検討	広域消防組合の具体的な検討を行う。 メリット、デメリットを十分検討し、方針を定める。	消防本部庶務課・企画課	～
競争入札参加資格者名簿の広域化	広域単位での作成を検討する。	財政課	～
国際陶磁器フェスティバル	広域事業としての企画、運営を再構築する。	商工観光課	～
笠原町との広域連携	範囲の拡大に努め、引続き連携を進めるとともに、連絡会議等の設置を検討する。	企画課・関係課	～